



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月25日

上場会社名 株式会社両毛システムズ

上場取引所 東

コード番号 9691

URL <https://www.ryomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 直来

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 上山 和則 (TEL) 0277 - 53 - 3131

四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,732	△0.1	588	14.1	584	10.4	408	30.7
2022年3月期第2四半期	7,742	7.7	516	17.6	529	20.7	312	6.9

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 397百万円(35.0%) 2022年3月期第2四半期 294百万円(△4.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	116.85	—
2022年3月期第2四半期	89.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	17,821	10,545	59.2
2022年3月期	16,470	10,218	62.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 10,545百万円 2022年3月期 10,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	9.7	1,440	4.0	1,442	3.5	989	2.5	282.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	3,510,000株	2022年3月期	3,510,000株
2023年3月期2Q	11,268株	2022年3月期	11,268株
2023年3月期2Q	3,498,732株	2022年3月期2Q	3,498,835株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年11月18日(金)にアナリスト向け説明会を実施する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の「第7波」とされる急激な感染再拡大が見られたものの、社会経済活動を維持する対策により、景気に持ち直しの動きが見受けられました。しかしながら、ウクライナ情勢等による原材料及び燃料価格の上昇や、米国での政策金利引き上げによる日米の金利差拡大に伴う急激な為替変動などの影響により、消費者物価の上昇が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

一方で、政府が進めるガバメントクラウド（地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化）への取り組みとして、8月31日に、地方公共団体情報システムの標準仕様書（地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書（第1.0版））が公表されるなど、システム移行に向けた取り組みが徐々に具体化されてまいりました。

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、「RSビジョン2025」実現に向け、引き続き第9次中期経営方針である、「変革・成長」、「強化・拡大」、「構造改革」、「戦略投資」に取り組み、公共分野及び民間分野とも受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

ICTソリューションを通じて社会課題の解決に取り組み、地域や社会の進化・発展に貢献するための取り組みとして、「変革・成長」では、モビリティ業界の技術革新（Ma a S^{*1}、CASE^{*2}）に対応するため、「自律走行搬送ロボット（AMR^{*3}）における群制御システム^{*4}」を研究テーマに、群馬大学との共同研究や国や県の補助事業に参画し技術力の向上に努めてまいりました。

「強化・拡大」の取り組みでは、公共分野において、水道事業者向け商談で新規の受注獲得につながる新たな提案に取り組んでまいりました。民間分野では、エネルギー事業において、大型SI案件に取り組むほか、産業事業において、お客さまのDX支援を推進するための取り組みとして、ERP（統合基幹業務システム）のAMOサービス^{*5}強化に努めてまいりました。また、前期のシステム機器・プロダクト関連販売分野の反動減はございましたが、クラウドサービスが堅調に推移し、収益の平準化、安定化に貢献するなど収益構造の改善に努めてまいりました。

「構造改革」、「戦略投資」の取り組みでは、更なる成長に向けて、引き続き、新たなデータセンターの建設計画の検討を進めてまいりました。（新データセンターの建設につきましては、10月18日付のお知らせのとおりです。）

また、第9次中期経営計画の最終年度を迎え、更なる成長を目指し、新たな中期経営計画の策定に着手いたしました。

新型コロナウイルス感染症に対する取り組みでは、引き続き拡大防止対策を講じてまいりました。

その結果、売上高は7,732百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は588百万円（前年同期比14.1%増）、経常利益は584百万円（前年同期比10.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は408百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

※1 Ma a S (Mobility as a Service) : 複数の交通機関やそれ以外の様々な移動サービスを最適に組み合わせて人々の移動に関する問題を解決するサービス

※2 CASE : 自動車業界の新たな潮流を表す技術革新の頭文字。Connected (つながる)、Autonomous (自動運転)、Share&Service (シェアリング)、Electric (電動化)

※3 AMR (Autonomous Mobile Robot) : 自律走行搬送ロボットと訳され、「人と協働する」ロボットを意味する

※4 群制御システム : 自律的に存在する複数の個を組織化し、集団としてより高度な合目的動作を行う制御方式

※5 AMO (Application Management Outsourcing) サービス : お客さまの業務システムを企画・設計から運用・保守までのシステムライフサイクルを通してサポートするサービス

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、自治体向け「G. B e _U®(ジービーユー)」(総合行政ソリューション)のシステム販売などが堅調に推移したほか、その他のシステム改修案件も伸長したことやクラウドサービスへの切り替えが堅調に推移したことにより、ソフトウェア開発・システム販売分野、情報処理サービス分野が売り上げ、利益に貢献いたしました。しかしながら、「G I G Aスクール構想」ステップ2(利活用)の関連商談は堅調に推移いたしましたが、「G I G Aスクール構想」ステップ1(一人一台端末)の関連商談の反動減により、システム機器・プロダクト関連販売分野の売り上げが減少いたしました。

その結果、売上高は3,868百万円(前年同期比4.4%減)、セグメント利益は780百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、車載系組込ソフトウェア開発支援業務、ガス事業者向け「G I O S®(ジーオス)」のシステム販売、エネルギー事業者、製造業向けS I案件やERPのAMOサービスなどが堅調に推移したことにより、ソフトウェア開発・システム販売分野が売り上げに貢献いたしました。

その結果、売上高は3,864百万円(前年同期比4.5%増)、セグメント利益は729百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は17,821百万円(前連結会計年度末16,470百万円)となり、1,351百万円増加しました。流動資産は1,270百万円増加し、10,975百万円となりました。固定資産は81百万円増加し、6,846百万円となりました。

流動資産の増加要因は、リース投資資産が251百万円減少しましたが、セール・アンド・リースバックによる収入等により現金及び預金が1,330百万円増加したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、退職給付に係る資産が83百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は7,276百万円(前連結会計年度末6,252百万円)となり、1,024百万円増加しました。流動負債は556百万円増加し、3,634百万円となりました。固定負債は467百万円増加し、3,641百万円となりました。

流動負債の増加要因は、その他(主に、未払金及び契約負債等)が520百万円増加したこと等によるものです。固定負債の増加要因は、リース債務が478百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は10,545百万円(前連結会計年度末10,218百万円)となり、327百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が338百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,630百万円増加し、4,376百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,302百万円(前年同期は274百万円の使用)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益582百万円、減価償却費218百万円、無形固定資産償却費220百万円、売上債権の減少153百万円、その他の流動負債の増加333百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、500百万円（前年同期は250百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出313百万円、無形固定資産の取得による支出115百万円等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは802百万円の増加（前年同期は525百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、815百万円（前年同期は145百万円の支出）となりました。この主な要因は、セール・アンド・リースバックによる収入1,042百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の連結業績予想につきましては、現時点で2022年5月10日に開示した内容に修正はありません。

なお、上記連結業績予想は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいておりますが、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,925,984	5,256,123
受取手形、売掛金及び契約資産	3,117,927	2,913,045
リース投資資産	1,475,441	1,223,861
棚卸資産	468,904	438,573
その他	717,282	1,144,056
貸倒引当金	△200	△212
流動資産合計	9,705,339	10,975,447
固定資産		
有形固定資産	3,246,208	2,696,053
無形固定資産		
ソフトウェア	472,953	455,498
ソフトウェア仮勘定	73,399	130
その他	389,322	1,032,941
無形固定資産合計	935,674	1,488,569
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,925,382	2,009,158
その他	657,885	652,730
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	2,583,264	2,661,887
固定資産合計	6,765,148	6,846,511
資産合計	16,470,487	17,821,958
負債の部		
流動負債		
買掛金	485,001	439,249
未払法人税等	196,442	212,540
賞与引当金	703,860	739,494
役員賞与引当金	13,530	17,532
製品保証引当金	1,000	-
受注損失引当金	36,107	63,754
その他	1,641,994	2,162,098
流動負債合計	3,077,937	3,634,670
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	1,271,265	1,750,025
退職給付に係る負債	3,430	3,416
資産除去債務	145,000	145,000
その他	254,743	243,305
固定負債合計	3,174,439	3,641,746
負債合計	6,252,377	7,276,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	5,749,487	6,088,334
自己株式	△8,947	△8,947
株主資本合計	10,161,090	10,499,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,142	19,128
為替換算調整勘定	△14,799	2,214
退職給付に係る調整累計額	39,676	24,262
その他の包括利益累計額合計	57,019	45,605
純資産合計	10,218,109	10,545,542
負債純資産合計	16,470,487	17,821,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	7,742,835	7,732,980
売上原価	5,889,271	5,693,040
売上総利益	1,853,564	2,039,939
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	463,380	477,648
賞与引当金繰入額	158,389	180,275
役員賞与引当金繰入額	15,892	18,412
退職給付費用	△1,786	△19,392
貸倒引当金繰入額	141	10
その他	701,200	794,054
販売費及び一般管理費合計	1,337,217	1,451,009
営業利益	516,346	588,930
営業外収益		
受取利息	290	334
受取配当金	4,295	3,673
受取賃貸料	3,855	3,903
転リース差益	6,207	4,729
その他	8,763	8,635
営業外収益合計	23,411	21,276
営業外費用		
支払利息	8,931	15,927
賃貸収入原価	501	503
解約金	-	6,000
その他	1,183	3,642
営業外費用合計	10,617	26,072
経常利益	529,141	584,134
特別利益		
固定資産売却益	277	-
特別利益合計	277	-
特別損失		
固定資産除却損	0	1,439
特別損失合計	0	1,439
税金等調整前四半期純利益	529,418	582,695
法人税等	216,649	173,873
四半期純利益	312,769	408,821
親会社株主に帰属する四半期純利益	312,769	408,821

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	312,769	408,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,140	△13,014
為替換算調整勘定	△802	17,014
退職給付に係る調整額	△16,545	△15,413
その他の包括利益合計	△18,488	△11,414
四半期包括利益	294,281	397,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,281	397,407

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	529,418	582,695
減価償却費	186,818	218,896
無形固定資産償却費	126,868	220,090
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△105,877	△106,003
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105,327	34,441
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,204	4,002
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	51,401	27,646
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	141	10
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	19,816	△1,000
その他の引当金の増減額 (△は減少)	10,000	-
受取利息及び受取配当金	△4,586	△4,007
支払利息	8,931	15,927
固定資産売却損益 (△は益)	△277	-
固定資産除却損	0	1,439
売上債権の増減額 (△は増加)	△462,995	153,809
棚卸資産の増減額 (△は増加)	29,597	29,840
リース投資資産の増減額 (△は増加)	410,325	251,580
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	62,623	4,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	△149,580	3,209
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,405	10,461
リース債務の増減額 (△は減少)	△469,686	△308,149
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△76,230	333,264
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	126	△145
その他	△5,615	△2,558
小計	49,692	1,470,012
利息及び配当金の受取額	4,588	4,009
利息の支払額	△8,929	△15,932
法人税等の支払額	△319,888	△155,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	△274,538	1,302,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170,000	△170,000
定期預金の払戻による収入	170,000	170,000
投資有価証券の取得による支出	△138	△127
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△43,207	△71,957
有形固定資産の取得による支出	△115,277	△313,250
有形固定資産の売却による収入	277	-
無形固定資産の取得による支出	△92,345	△115,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,691	△500,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△57,603	△153,876
セール・アンド・リースバックによる収入	14,685	1,042,262
配当金の支払額	△102,825	△72,807
その他	△159	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,903	815,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,103	12,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△672,236	1,630,156
現金及び現金同等物の期首残高	3,588,364	2,745,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,916,127	4,376,141

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

2018年12月14日に開示した「当社に対する訴訟の提起に関するお知らせ」のとおり、2018年10月26日付で株式会社オージス総研より訴訟を提起されました。

当社といたしましては、訴訟手続きにおいて、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張してまいります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	443,070	1,810,119	2,253,189	—	2,253,189
情報処理サービス	2,130,394	1,318,774	3,449,168	—	3,449,168
システム機器・プロダクト関連販売	1,457,552	518,626	1,976,179	—	1,976,179
その他の情報サービス	14,246	50,051	64,297	—	64,297
顧客との契約から生じる収益	4,045,264	3,697,571	7,742,835	—	7,742,835
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,045,264	3,697,571	7,742,835	—	7,742,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,045,264	3,697,571	7,742,835	—	7,742,835
セグメント利益	694,816	789,051	1,483,868	△967,521	516,346

(注) 1. セグメント利益の調整額△967,521千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△185,907千円及び全社費用△781,614千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	668,298	2,078,106	2,746,405	—	2,746,405
情報処理サービス	2,478,024	1,351,067	3,829,092	—	3,829,092
システム機器・プロダクト関連販売	713,309	419,148	1,132,457	—	1,132,457
その他の情報サービス	9,121	15,903	25,024	—	25,024
顧客との契約から生じる収益	3,868,754	3,864,226	7,732,980	—	7,732,980
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,868,754	3,864,226	7,732,980	—	7,732,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,868,754	3,864,226	7,732,980	—	7,732,980
セグメント利益	780,576	729,961	1,510,538	△921,608	588,930

(注) 1. セグメント利益の調整額△921,608千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△158,114千円及び全社費用△763,493千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。